

君津市
公立学校情報機器整備事業計画

君津市教育委員会

令和6年5月

1 端末整備・更新計画

(1) 端末整備予定数¹ ※①は令和6年5月1日現在の児童生徒数による。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	4,960	4,960	4,960	4,960	4,960
② 予備機を含む 整備上限台数	5,704	5,704	5,704	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	0	4,960	0	0
④ ③のうち基金 事業によるもの	0	0	4,960	0	0
⑤ 累積更新率	0	0	100%	0	0
⑥ 予備機整備台数	0	0	744	0	0
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0	0	744	0	0
⑧ 予備機整備率	0	0	15%	0	0

(2) 端末の整備・更新の考え方

令和元年度に導入した1人1台端末は、導入から5年目となる。今後は、端末の利活用状況や端末以外の他のネットワーク機器等のリプレイス等を考慮し、現在導入している端末を契約満了後も再リース契約にて令和8年8月31日まで運用する。

一方で、端末の経年劣化への対応が課題であり、破損等是对応可能期間においては保守対応、その後はバッテリー劣化による不具合を含み、一般財源の修繕費による修理や予備機を活用してGIGA環境の整備・維持に取り組む。

(3) 更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について

本市では、リース契約にて1人1台端末の整備を行っている。そのため、契約満了時には導入端末をリース事業者へ返却する契約条件となっているため、リユース等は想定していない。

また、更新予定の端末については、現在導入している端末からOSの見直しを予定しているため、契約満了端末の購入によるリサイクルも想定していない。

¹ 未到来年度は、基準年度（令和6年度）における「未就学児・児童生徒年齢別調」による推測値。

2 ネットワーク整備計画

(1) 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

市内19校(小学校12校・中学校7校)におけるGIGA端末による実効速度の測定結果²、必要なネットワーク速度が確保できている学校数³および割合は以下のとおりである。

校 種	確保できている学校数	校 種	確保できている学校数
小学校	2 / 12	中学校	1 / 7
総学校数に占める割合		25%	

(2) 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

① ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

既存のネットワークについては、校外の通信回線および校内ネットワーク機器等も含めて、令和8年9月に機器等のリプレイスと同時に更新を予定しているため、専門事業者によるネットワークアセスメントは実施していない。

② ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

・GIGA端末の効果的な運用を目指し、次期リプレイスでは現在のネットワーク状況を踏まえて、推奨帯域⁴が確保できるよう、校内ネットワーク外の通信契約の見直しに加えて、アクセスポイントやレイヤスイッチ、ルータ等の校内通信ネットワーク機器の見直しを実施する。

しかし、校内ネットワーク外の通信対応エリアが限定的であることや通信費用に係る予算確保の課題から、通信事業者や関係各所と協議していく必要がある。

・令和8年9月のリプレイス後は、適宜ネットワークアセスメントを実施し、必要とされる推奨帯域を継続的に確保できるよう、調査、改善に取り組む。

(3) ネットワークアセスメントの実施により既にすべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決方法と実施スケジュール

ネットワークアセスメント未実施のため、まだ明らかになっていない。

² 令和5年11月22付「校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査」において測定サイトにアクセスしてGIGA端末で測定した測定値。

³ 令和6年4月26日付「学校ネットワークの改善について(通知)」に基づく。

⁴ 令和6年4月通知「学校のネットワーク改善ガイドブック」に基づく。

3 校務DX計画

(1) 提言

- ・「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」(令和5年3月)⁵
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策(提言)
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」
(令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会)⁶

(2) チェックリスト

- ・「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(令和5年9月)⁷

(3) GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト自己点検結果と対策

学校設置者

1. 教育委員会所管の業務のデジタル化

No.	チェック項目	現状(回答)	対策
1	教育委員会主催の研修をハイブリッド(対面・オンライン)で実施していますか。	一部している (半分未満)	研修の性質上、一部としている。今後も目的に応じて検討していく。
2	教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか。	活用している	
3	教育委員会主催の研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	取り入れていない	研修の性質上、取り入れていない。今後、研修に応じた方法を検討していく。
4	教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードしいつでも参照できる環境としていますか。	一部している (半分未満)	研修の性質上、一部としている。今後も目的に応じて検討していく。
5	教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	一部している (半分以上)	研修の性質上、一部としている。今後も目的に応じて検討していく。
6	学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか。	一部している (半分以上)	今後、サーバー等機器の更新の際に改善していく。
7	教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計していますか。	一部している (半分以上)	今後、サーバー等機器の更新の際に改善していく。
8	教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか。	一部行っている (半分以上)	今後、サーバー等機器の更新の際に改善していく。

⁵ https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/175/⁶ https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/099/mext_01551.html⁷ https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_02597.html

9	教育委員会の指導主事に GIGA 端末を支給していますか。	支給されている	
10	教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか。	整備されている	
11	教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを附与していますか。	附与していない	利便性と安全性を検討し、附与について検討していく。
12	教職員が校務用の端末を校外においてクラウドベースで利用できる環境を整えていますか。	整えている	
13	クラウド環境を校外で利用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか。	整えていない	今後、サービスの管理も踏まえた上で、仕組み等を検討していく。

2. 次世代の校務デジタル化に向けた環境整備

No.	チェック項目	現状（回答）	対策
1	統合型校務支援システムを導入していますか。	導入している	
2	校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか。	導入時期は未定だが検討している	クラウド環境の動向に注視するとともに、利便性と安全性を踏まえて導入を検討していく。

3. その他

No.	チェック項目	現状（回答）	対策
1	自治体の文書管理規程等で、教育に関わる公文書のデジタル化に関する規程を定めていますか。	定めていない	一部デジタル化に対応しているが全面ではない。今後検討していく。
2	学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか。	整えている	
3	自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか。	策定している	

学校向け

1. 教員と保護者間の連絡のデジタル化

No.	チェック項目	現状（達成率）	対策
1	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	全くしていない (36.8%) 一部している【半分未満】(26.3%) 一部している【半分以上】(15.8%) 完全にデジタル化している(21.1%)	令和6年9月よりシステムを導入する。

2	業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、P C・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。	整えていない(89.5%) 整えている(10.5%)	対応できるシステムを導入する予定だが、時間外の対応については検討が必要。
3	学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。	全くしていない (15.8%) 一部している【半分未満】(57.9%) 一部している【半分以上】(26.3%) 完全にデジタル化している(0%)	環境は整っているが、利便性や実態等を考慮し、周知を図っていく。
4	保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	全くしていない (36.8%) 一部している【半分未満】(52.6%) 一部している【半分以上】(10.5%) 完全にデジタル化している(0%)	環境は整っているが、利便性や実態等を考慮し、周知を図っていく。
5	保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	全くしていない (5.3%) 一部している【半分未満】(52.6%) 一部している【半分以上】(26.3%) 完全にデジタル化している(15.8%)	環境は整っているが、利便性や実態等を考慮し、周知を図っていく。
6	保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	全くしていない (68.4%) 一部している【半分未満】(26.3%) 一部している【半分以上】(5.3%) 完全にデジタル化している(0%)	環境は整っているが、利便性や実態等を考慮し、周知を図っていく。
7	学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか。	全くしていない (68.4%) 一部している【半分未満】(26.3%) 一部している【半分以上】(5.3%) 完全にデジタル化している(0%)	環境は整っているが、利便性や実態等を考慮し、周知を図っていく。
8	学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか。	全くしていない (10.5%) 一部している【半分未満】(5.3%) 一部している【半分以上】(36.8%) 完全にデジタル化している(47.4%)	学校の実態等を考慮して、検討していく。

2. 教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

No.	チェック項目	現状（達成率）	対策
1	1人1台端末を児童生徒に持ち帰らせ、家庭で利用できるようにしていますか。	持ち帰ってはいけないこととしている(0%) 持ち帰らせていない(0%) 臨時休業等の非常時のみ、持ち帰ることとしている(5.3%) 時々持ち帰って、時々利用させている(73.7%) 毎日持ち帰って、時々利用させている(5.3%) 毎日持ち帰って、毎日利用させている(15.8%)	学校の実態や児童生徒の実態等を踏まえた上で、より効果的な活用ができるよう、推進していく。

2	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	全くしていない (26.3%) 一部している【半分未満】(57.9%) 一部している【半分以上】(15.8%) 完全にデジタル化している(0%)	具体的な方法を周知し、さらに活用できる場面を増やしていく。
3	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	全くしていない (15.8%) 一部している【半分未満】(63.2%) 一部している【半分以上】(21.1%) 完全にデジタル化している(0%)	具体的な方法を周知し、さらに活用できる場面を増やしていく。
4	宿題(学期中のもの)をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	全くしていない (21.1%) 一部している【半分未満】(73.7%) 一部している【半分以上】(5.3%) 完全にデジタル化している(0%)	具体的な方法を周知し、さらに活用できる場面を増やしていく。
5	宿題(長期休暇中)をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	全くしていない (36.8%) 一部している【半分未満】(52.6%) 一部している【半分以上】(10.5%) 完全にデジタル化している(0%)	具体的な方法を周知し、さらに活用できる場面を増やしていく。
6	クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等に CBT を取り入れていますか。	取り入れていない(68.4%) 取り入れている (31.6%)	具体的な方法について情報共有を図っていく。
7	クラウドサービス等を活用し、定期テストに CBT を取り入れていますか。	取り入れていない(84.2%) 取り入れている (15.8%)	具体的な方法について情報共有を図っていく。

3. 学校内の連絡のデジタル化

No.	チェック項目	現状(達成率)	対策
1	職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。	全くしていない (10.5%) 一部している【半分未満】(21.1%) 一部している【半分以上】(47.4%) 完全にデジタル化している(21.1%)	活用場面を周知し、更なる向上を図る。
2	職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。	全くしていない (31.6%) 一部している【半分未満】(52.6%) 一部している【半分以上】(15.8%) 完全にデジタル化している(0%)	活用場面を周知し、更なる向上を図る。
3	職員会議等をハイブリッド(対面・オンライン)で実施していますか。	全くしていない (84.2%) 一部している【半分未満】(10.5%) 一部している【半分以上】(5.3%) 完全にデジタル化している(0%)	会議の目的を踏まえた上で、可能な会議については活用していく。
4	職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。	取り入れていない(21.1%) 取り入れている (78.9%)	活用方法の情報共有を図る。
5	校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。	全くしていない (42.1%) 一部している【半分未満】(47.4%) 一部している【半分以上】(5.3%) 完全にデジタル化している(5.3%)	活用場面を周知し、更なる向上を図る。

6	教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。	全くしていない (21.1%) 一部している【半分未満】(52.6%) 一部している【半分以上】(26.3%) 完全にデジタル化している(0%)	内容や実態を考慮し、実施可能な場合を見極め、周知を行っていく。
7	授業研究会や校内研修等をハイブリッド(対面・オンライン)で実施していますか。	全くしていない (73.7%) 一部している【半分未満】(26.3%) 一部している【半分以上】(0%) 完全にデジタル化している(0%)	内容や実態を考慮し、実施可能な場合を見極め、周知を行っていく。
8	校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	取り入れていない(47.4%) 取り入れている (52.6%)	内容や実態を考慮し、実施可能な場合を見極め、周知を行っていく。
9	授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。	取り入れていない(63.2%) 取り入れている (36.8%)	内容や実態を考慮し、実施可能な場合を見極め、周知を行っていく。
10	教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	全くしていない (5.3%) 一部している【半分未満】(63.2%) 一部している【半分以上】(26.3%) 完全にデジタル化している(5.3%)	内容や実態を考慮し、実施可能な場合を見極め、周知を行っていく。
11	教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	全く受け付けていない(68.4%) 一部受け付けている【半分未満】(31.6%) 一部受け付けている【半分以上】(0%) 完全にデジタル化している(0%)	学校の実態や状況を考慮し、周知を図っていく。
12	学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか。	ある(94.7%) ない(5.3%)	学校の実態や状況を考慮し、周知を図っていく。
13	長期休暇期間(夏休み等)の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。	用いていない(89.5%) 用いている(10.5%)	学校の実態や状況を考慮し、周知を図っていく。
14	教員は校務用の個人メールアドレスが附与されていますか。	附与されていない(73.7%) 附与されている(26.3%)	利便性と安全性を踏まえて検討していく。

4. その他

No.	チェック項目	現状（達成率）	対策
1	業務に FAX を使用していますか。	使用している(89.5%) 使用していない(10.5%)	段階を踏んで見直しを図り、廃止できるものを検討していく。
2	保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか。	ある(73.7%) ない(26.3%)	段階を踏んで見直しを図り、廃止できるものを検討していく。
3	1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せていますか。	教職員が管理している(89.5%) 児童生徒に任せている(10.5%)	学校の実態や状況を考慮し、管理体制については検討していく。
4	学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか。	できない(15.8%) できる(84.2%)	方法の情報共有に取り組み、活用を促進する。
5	「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。	全く活用していない(78.9%) 一部の教職員が活用している【半分未満】(21.1%) 一部の教職員が活用している【半分以上】(0%) ほぼ全員の教職員が活用している(0%)	活用については吟味し、検討していく。

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

ICT環境によって小中学校では、情報教育を中心に据え、児童生徒が正しい情報の取捨選択やデジタルスキルを磨くことのできる環境の構築を目指します。

プログラミングや情報リテラシーを基盤とした授業が展開され、デジタルツールを活かした創造的な学習が進むことで、児童生徒は問題解決力や発想力を養います。

オンライン学習プラットフォーム⁸や協働ツールを活用し、児童生徒たちが時空を超えて共同で学び、情報を共有できるようなコミュニティを築きます。

データ分析やAIを活用して教育効果を評価し、調整することで、効果的な情報教育を実現します。これにより、未来の社会に必要な情報活用能力を身につけ、グローバルな競争社会に適應できる教育環境を整備します。

(2) GIGA 第1期の総括

1人1台端末導入後、タブレット端末の各教室での利活用に力を入れてきた。タブレット端末のみならず、電子黒板や書画カメラの活用、児童生徒の考えや資料の提示をより簡単に行えるようになったり、Web会議システムの活用により遠隔地とつないだ学習や、場所を選ばずに授業に参加することができるようになったりするなど、学習活動の選択肢が広がった。

また、校務支援ソフトの活用も定着してきており、情報の管理がしやすくなることにより、業務の削減に貢献している。

しかしながら、使用する端末・ネットワークの管理やトラブル対応に多くの時間がとられている現状がある。また、活用についても、生徒指導上の懸念や端末故障のリスクを考え、フルに活用できていない学校もある。

GIGA第2期の導入にあたって、教職員の活用能力の向上を図っていく。他校でも活用できる有用な情報を収集し、ICT支援員などを通じて適宜情報共有が進むようにしたい。情報モラル教育に関しても、各学校の実態に応じて活用できる「君津市小中学生のための情報モラル教育教材⁹」の作成を進め、令和7年度の発行を予定している。

また、市内の教員向けに、ICTを有効活用した授業公開を実施し、優れた実践を参観できる機会を設けていくことを予定している。

⁸ インターネットを通じて学習を行うためのシステムやサービスの総称。

⁹ 君津市小中学校生徒指導研究協議会とLINEみらい財団の連携により調査・作成した教材

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値（年度）	目標値（年度）
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	100%（R6） 予備機にて対応	100%（R7）
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	100%（R6） 整備済み	100%（R7）
ネットワークの改善	無線 LAN 又は移动通信システムによりインターネット接続を行う普通教室の率	100%（R6） 整備済み	100%（R7）
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	100%（R6） 計測実施済み	100%（R7）
	課題のある学校についてアセスメントを実施済みの自治体の率	環境整備後に行うこととしている	100%（R10） 課題を把握した段階で可能な方法で実施していく
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	25%（R6）	100%（R8）
校務のデジタル化	FAX でのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	0%	学校の現状を踏まえ検討
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	今後把握	100%（R10） 単純入力できるものについて
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	100%（R6） 整備済み	100%（R7）
1人1台端末の積極的活用	毎年度 ICT 研修を受講する教員の率	できる環境は整備済	整備済
	情報通信技術支援員（ICT 支援員）の配置	1人／10校（R6）	1人／5校（R10）
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	79%（R5） ※学調質問紙より	100%（R10）
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%（R5）	100%（R7）
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	63%（R5） ※学調質問紙より	100%（R10）
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	37%（R5） ※学調質問紙より	100%（R10）
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端	26%（R5） ※学調質問紙より	50%（R10）

	末を週3回以上使用させている学校の率		
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	16% (R5) ※学調質問紙より	50% (R10)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	37% (R5) ※学調質問紙より	100% (R10)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	100% 児童生徒への実態に応じて可能	学校や児童生徒・家庭の実態等を考慮し周知を行っていく。
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	100% 児童生徒への実態に応じて可能	学校や児童生徒・家庭の実態等を考慮し周知を行っていく。他の自治体の取り組み例などを紹介していく。
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	100% 既存のアプリで可能な範囲で対応可能	対応可能
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	100% 要望があれば実施	要望があれば実施可能

5 その他

オプトアウト予定なし。

使用予定 OS は ChromeOS か iOS で検討中。

令和 7 年度に決定予定のため、決定までは検討部会は可能な範囲で担当と副担当の 2 名が 2 部会に所属する予定。

※下記のオプトアウトの条件にあてはまることを確認し、具体的な内容を記載のこと

【共同調達に参加する必要があることとなる条件（オプトアウトの条件）】

- 1 高度な教育を行うため、最低スペック基準を上回るスペックであって、かつ、共通仕様書に定めるスペックより高いスペックの端末¹を導入する必要があること。
- 2 共通仕様書に定めるスペックより低いスペックであって、かつ、最低スペック基準を満たすスペックの端末を導入する必要があること¹。
- 3 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市又はこれと同等以上の人口規模を有する市町村であること。
- 4 令和6年度においては、同年度の途中に学校現場での調達端末の運用を開始する必要がある等、やむを得ない事情があること。
- 5 都道府県が行う調達に係る契約が、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令372号）第4条に該当すること。
- 6 ある年度において、上記5点のいずれかに基づき共同調達に参加しないこととした調達設置者を除く調達設置者の中で、あるOSの端末の調達を予定する唯一の調達設置者であること。